

光市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

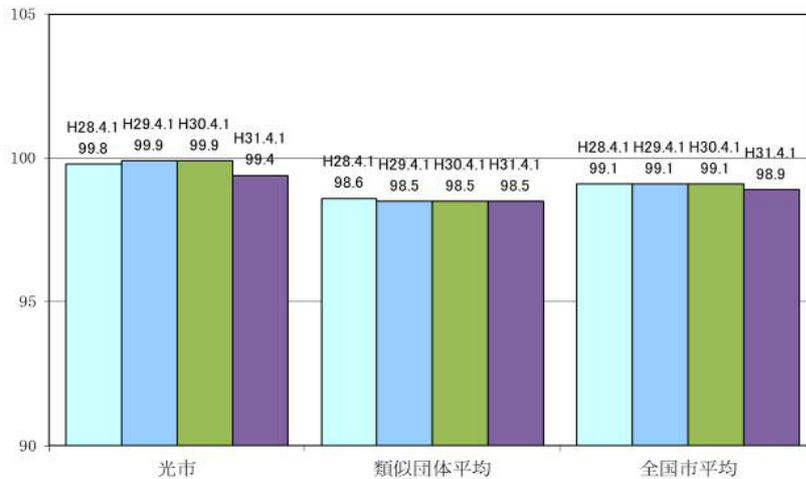
区 分	住民基本台帳人口 (31年1月1日)	歳 出 額 A	実 質 収 支 千円	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 29年度の人件費率
平成 30年度	人 51,324	千円 22,411,868	千円 703,854	千円 3,234,716	% 14.4	% 16.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 30年度	人 353	千円 1,423,087	千円 261,272	千円 537,302	千円 2,221,661	千円 6,294	千円 5,896

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成30年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

平成31年4月1日のラスパイレス指数が100を超えている理由及び改善の見込み

100%を下回っている

(4) 給与改定の状況

※光市では人事委員会を設置していない。

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
年度	円	円	円	%	%	%
	-	-	(- %)	-	-	-

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

②特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
年度	月	月	月	月	月	月
	-	-	-	-	-	-

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤続手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】 国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組みとされている。

①給料表の見直し

[実施]

実施内容

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日
(内容) 一般行政職の給料表について、国と同様の引下げを行い、激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日終了)の経過措置(現給保障)実施。
他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

[未実施]

地域手当の支給対象職員はおらず、見直しを実施していない。

③その他の見直し内容

[未実施]

(6) 特記事項(平成31年4月1日現在)

市長の給料について10%の減額を実施
副市長、教育長の給料について3%の減額を実施

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成31年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
光市	41.7 歳	313,545 円	375,969 円	338,970 円
山口県	43.8 歳	333,514 円	401,271 円	359,290 円
国	43.4 歳	329,433 円	—	411,123 円
類似団体	41.7 歳	314,447 円	393,479 円	350,443 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国比較ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	
光市	57.8 歳	2 人	343,400 円	361,624 円	343,400 円	—	—	—	—
山口県	61.0 歳	4 人	226,750 円	236,525 円	227,050 円	—	—	—	—
国	50.9 歳	2,431 人	287,312 円	—	329,380 円	—	—	—	—
類似団体	51.3 歳	28 人	306,370 円	343,456 円	322,403 円	—	—	—	—

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成31年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成31年4月1日現在）

区分	光市	山口県	国	
一般行政職	大学卒	180,700 円	187,200 円	180,700 円
	高校卒	148,600 円	153,000 円	148,600 円
技能労務職	高校卒	187,600 円	141,900 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成31年4月1日現在）

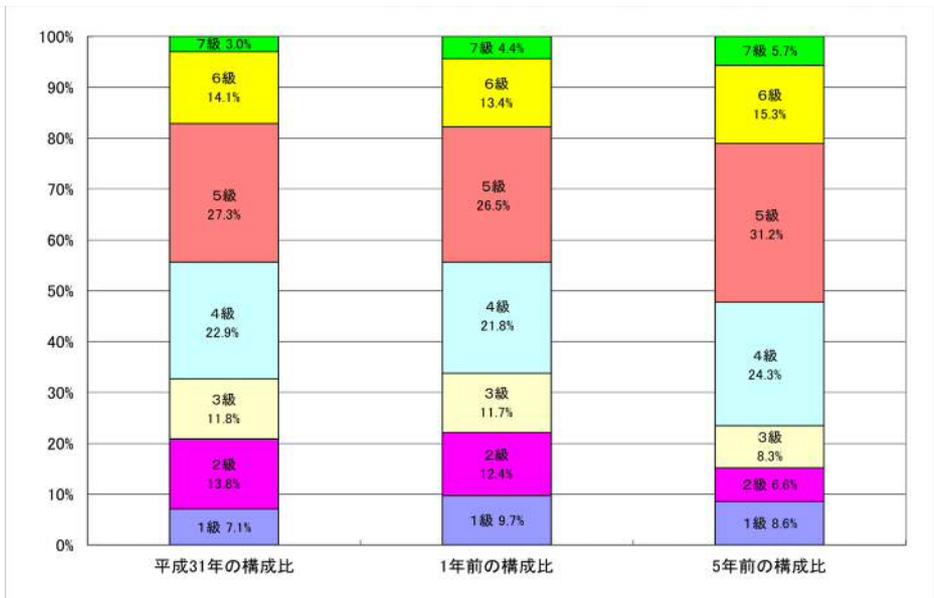
区分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年	
一般行政職	大学卒	252,750 円	349,150 円	386,900 円	403,275 円
	高校卒	213,300 円	300,500 円	339,200 円	364,200 円
技能労務職	高校卒	258,100 円	296,900 円	310,300 円	345,300 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成31年4月1日現在）

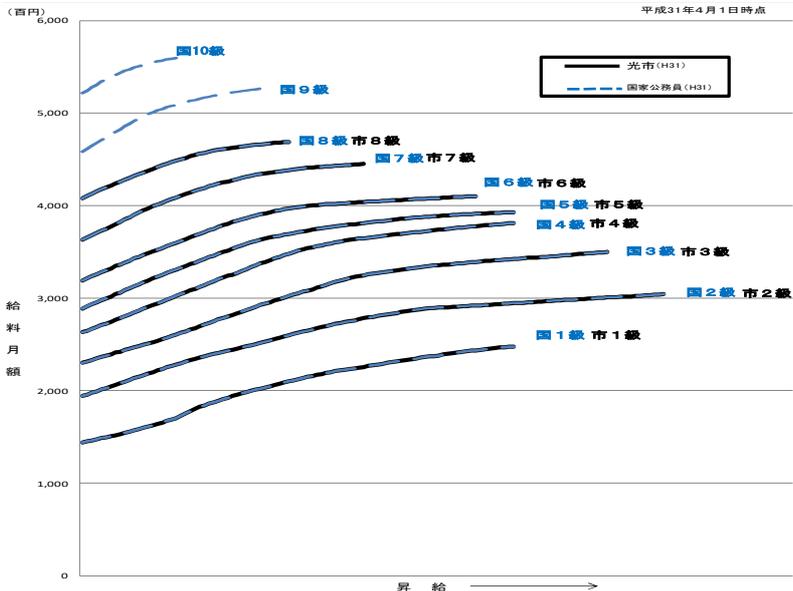
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
8級	困難な業務を所掌する部長の職務及びこれと同程度と認める職務	0	0.0
7級	市長事務部局の部長及び部次長、教育委員会事務局の教育部長及び議会事務局の局長の職務並びにこれらと同程度と認める職務	9	3.0
6級	市長事務部局の課長、教育委員会事務局の課長、議会事務局の次長、選挙管理委員会事務局の局長、農業委員会事務局の局長、公平委員会事務局の局長及び監査委員事務局の局長の職務並びにこれらと同程度と認める職務	42	14.1
5級	市長事務部局、教育委員会事務局、議会事務局、選挙管理委員会事務局及び農業委員会事務局の係長、主任主査の職務並びにこれらと同程度と認める職務	81	27.3
4級	主査の職務	68	22.9
3級	主任の職務	35	11.8
2級	主事、技師及び参事の職務	41	13.8
1級	定型的な業務を行う職務並びに主事補及び技師補の職務	21	7.1

- (注) 1 光市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成19年に9級制から8級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（平成31年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況

平成31年4月2日から令和2年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している区分	支給可能な区分	支給実績がある区分	支給可能な区分	支給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				○
標準の区分のみ（一律）		○		
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

光 市	山 口 県	国
1人当たり平均支給額(平成30年度) 1,462 千円	1人当たり平均支給額(平成30年度) 1,757 千円	—
(平成30年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.85 月分 (0.90)月分	(平成30年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.8 月分 (0.85)月分	(平成30年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.85 月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5~20% ・ 管理職加算 なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5~20% ・ 管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5~20% ・ 管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）

令和元年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している区分	支給可能な区分	支給実績がある区分	支給可能な区分	支給実績がある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	令和3年度以降		令和3年度以降	

(2) 退職手当（平成31年4月1日現在）

光 市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)			定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)		
1人当たり平均支給額	5,103 千円	21,838 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成30年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

*支給対象職員はおらず、地域手当を支給していない。

(4) 特殊勤務手当（平成31年4月1日現在）

支給実績(平成30年度決算)		3,266 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)		46,004 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成30年度)		18.0 %	
手当の種類(手当数)		7	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
徴収手当	1 収納対策室収納係職員 2 各徴収担当職員	1 市税の徴収及び滞納処分に従事 2 市営住宅使用料、下水道使用料、介護保険料等の徴収に従事	1 日額 300円 2 日額 300円
行旅病人、死亡人等 収容手当	1 福祉総務課職員 2 福祉総務課職員 3 環境事業課、環境政策課職員	1 行旅病人の収容に従事 2 行旅死亡人の収容に従事 3 犬、猫等の死体の処置及び捕獲の補助業務に従事	1 1回につき 1,600円 2 1回につき 4,000円 3 1体につき 500円
防疫手当	感染症防疫作業に従事する職員 (福祉総務課、健康増進課職員等)	感染症防疫作業に従事	1回につき 500円
福祉事務手当	社会福祉主事	福祉(生活保護)に関する現地調査に従事	月額 7,400円
職務手当	1 環境事業課職員 2 深山浄苑職員 3 下水道課職員 4 建築住宅課職員	1 ごみ収集業務に従事 2 し尿処理業務に従事 3 下水道課に勤務する職員で汚水が流入している管渠及び排水設備の調査、検査に従事 4 建築住宅課に勤務する職員で市営住宅の維持補修に従事	1 日額 300円 2 日額 500円 3 日額 300円 4 日額 300円
用地交渉手当	公用地の取得又は損失補償のためその交渉に正規の勤務時間外に従事する職員	公用地の取得又は損失補償のためその交渉に正規の勤務時間外に従事	日額 300円
異常気圧内作業手当	下水道課職員	下水道課に勤務する職員で圧搾空気内で行う作業に従事	日額 300円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成30年度決算)	148,656 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	455 千円
支給実績(平成29年度決算)	102,052 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)	291 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

(6) その他の手当 (平成31年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成30年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成30年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者 6,500円 子 10,000円 父母等 6,500円 ※満16歳に達する年度から満22歳に達する年度までの子に対する加算(1人につき) 5,000円	同じ		41,099 千円	230,896 円
住居手当	持家 3,000円 借家 上限29,000円(家賃等に応じ)	異なる	借家上限 27,000円	33,627 千円	141,290 円
通勤手当	交通機関利用者 運賃等の相当額(上限55,000円) 自動車等利用者 3,000円～43,300円(片道2km以上を距離に応じ17区分)	異なる	自動車等利用者 2,000円～31,600円(距離に応じ13区分)	26,619 千円	76,273 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に対して支給 部長職の職員 46,100円又は44,400円 部次長級の職員 40,200円 課長級の職員 33,500円 課長補佐級の職員 25,200円	異なる	手当額 46,300円～130,300円	26,869 千円	447,823 円
管理職員特別勤務手当	管理又は監督の地位にある職員が、臨時又は緊急の必要により週休日等に勤務した場合に支給(平日深夜の場合は半額) 部長級の職員 8,000円 課長級の職員 6,000円 課長補佐級の職員 4,000円	異なる	組織・官職の違いにより 6,000円～18,000円(平日深夜の場合は3,000円～6,000円)	977 千円	16,559 円
単身赴任手当	赴任によりやむを得ず単身生活することとなった職員で、赴任前の住居から勤務場所までの距離が一定以上の職員に対して支給 基礎額30,000円に距離に応じ 8,000円～70,000円を加算	同じ		実績なし	実績なし
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員に支給 勤務1回につき 4,200円 (勤務時間が5時間未満の場合は半額)	異なる	手当額 4,200円～20,000円	実績なし	実績なし

5 特別職の報酬等の状況（平成31年4月1日現在）

給料	区分	給料	月額		等
			額	等	
給料	市長	777,600 (864,000) 円	(参考)類似団体における最高/最低額		
	副市長	685,790 (707,000) 円	1,053,000 円/	616,000 円	
	議長	456,000 円	629,000 円/	350,000 円	
報酬	副議長	399,000 円	575,000 円/	300,000 円	
	議員	370,000 円	530,000 円/	280,000 円	
	市長	(平成30年度支給割合)			
期末手当	副市長	4.40	月分		
	議長	(平成30年度支給割合)			
	副議長	3.35	月分		
退職手当	市長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)	
	副市長	864,000円×在職月数×56.5/100	23,431,680	(任期毎)	
	副市長	707,000円×在職月数×36 /100	12,216,960	(任期毎)	

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置(市長10%、副市長3%)を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

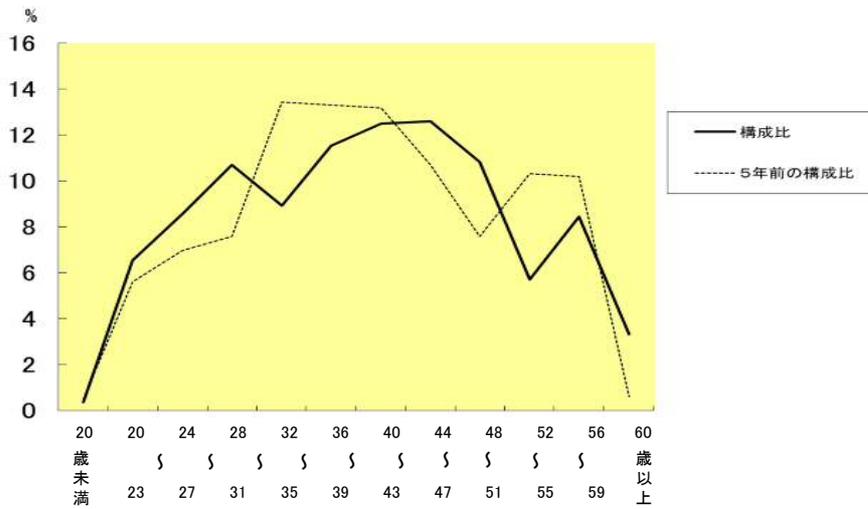
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成30年	平成31年			
普通会計部門	一 般 行 政 部 門	議 会	5	5	0	一部事業の縮小 業務増 業務増 一部事業の縮小 一部事業の縮小 業務増 業務増
		総 務	98	97	△ 1	
		税 務	29	31	2	
		民 生	68	70	2	
		衛 生	43	40	△ 3	
	農 林	27	25	△ 2		
	水 産	8	9	1		
	商 工	39	41	2		
	土 木					
	計	317	318	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 61.96 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 56.35 人)	
	教育部門	36	34	△ 2	一部事業の縮小	
	小 計	353	352	△ 1	<参考> 人口1万人当たり職員数 68.58 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 73.93 人)	
公営 企 業 計 等 部 門		病 院	372	388	16	業務増
		水 道	36	36	0	
		下 水 道	10	10	0	
		国民健康保険	7	7	0	
		介護保険	17	17	0	
	そ の 他	31	31	0		
	小 計	473	489	16		
合 計		826	841	15	<参考> 人口1万人当たり職員数 163.86 人	
		[961]	[961]			

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成31年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
職員数	3人	55人	72人	90人	75人	97人	105人	106人	91人	48人	71人	28人	841人

(3) 職員数の推移

(単位: 人・%)

年度 部門別	26年	27年	28年	29年	30年	31年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	313	319	319	318	317	318	5 (1.6%)
教育	37	35	34	33	36	34	△3 (△8.1%)
警察							
消防							
普通会計	350	354	353	351	353	352	2(0.6%)
公営企業会計	454	454	454	456	473	489	35 (7.7%)
総合計	804	808	807	807	826	841	37 (4.6%)

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
 2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成29年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
平成 30年度	6,018,712	△ 34,843	3,474,448	57.7	57.7

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
平成 30年度	368	1,340,823	371,413	542,773	2,255,009	6,128

(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
千円
6,906

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成31年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項 (平成31年4月1日現在)

病院事業管理者の給料 3%カット

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (平成31年4月1日現在)

区 分		平均年齢	基本給	平均月収額
病院事業	医師	49.5 歳	617,790 円	1,507,587 円
	看護師	41.5 歳	289,798 円	450,421 円
	事務職	47.6 歳	345,768 円	527,759 円
団体平均	医師	45.0 歳	570,145 円	1,415,659 円
	看護師	39.5 歳	294,102 円	470,977 円
	事務職	42.9 歳	322,930 円	497,596 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

光市病院事業			光市（一般行政職・団体平均等）		
1人当たり平均支給額(平成30年度)			1人当たり平均支給額(平成30年度)		
1,472 千円			1,462 千円		
(平成30年度支給割合)			(平成30年度支給割合)		
期末手当		勤勉手当	期末手当		勤勉手当
2.6 月分		1.85 月分	2.6 月分		1.85 月分
(1.45)月分		(0.9)月分	(1.45)月分		(0.9)月分
(加算措置の状況)			(加算措置の状況)		
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%			職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%		

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成31年4月1日現在）

光市病院事業			光市（一般行政職）		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%～45%加算)			定年前早期退職特例措置(2%～45%加算)		
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
3,529 千円 7,999 千円			5,103 千円 21,838 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成30年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成31年4月1日現在）

支給実績(平成30年度決算)			24,473 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)			941,269 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)	
光市(医師)	16 %	25 人	制度なし	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	
	%	人	%	

エ 特殊勤務手当（平成31年4月1日現在）

支給実績(平成30年度決算)		157,355 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)		609,903 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成30年度)		76.3 %	
手当の種類(手当数)		9	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
研究手当	医師	医療に関する研究業務に従事	月額 院長 250,000円 副院長 175,000円 部長 150,000円 医長 125,000円 医員 100,000円
待機手当	医師 医療技術職員 看護師	緊急の用務に応じるための待機	1 日額 医師 2,000円 2 日額 その他 1,000円 3 透析のため待機する医師 日額 8,000円
出務手当	医師(管理職) 医療技術職員 看護師	勤務時間外に緊急医療に従事	医師 時間 3,000円 深夜4,000円 医師以外 1回 1,000円 深夜1,200円 医師以外の管理職 1回 1,500円 深夜2,000円
救急処置手当	医師	宿日直勤務中に診療業務に従事	基本1,000円 救急車、入院対応1,000円加算 深夜2,000円加算
夜間看護・介護手当	看護師、介護士	深夜の看護・介護業務に従事	1回 深夜全時間(看護師)7,300円 " (介護士)6,200円 4時間以上(看護師)3,550円 2時間以上(看護師)3,100円 2時間未満(看護師)2,150円
二次救急手当	医師 医療技術職員 看護師 事務職員	二次救急業務に従事	1回 医師 21,000円 看護師 1,000円 医療技術職員 7,400円 事務職員(日直)1,000円 事務職員 7,400円
年末年始手当	全職員	12月29日から1月3日までの間に従事	1回 5時間以上 5,000円 5時間未満 2,500円
救急勤務医手当	医師	休日、夜間の宿日直において救急医療に従事した医師	1回 5時間以上 10,000円 5時間未満 5,000円
災害時派遣手当	全職員	災害現場への派遣を命ぜられた職員	医師 10,000円 医師以外の職員 6,000円 上記の内、DMAT隊員 上記金額に100分の200を乗じて得た額

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成30年度決算)	60,741 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	165 千円
支給実績(平成29年度決算)	58,821 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)	200 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成31年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成30年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成30年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者 6,500円 子 10,000円 父母等 6,500円 ※満16歳に達する年度から満22歳に達する年度までの子に対する加算（1人につき） 5,000円	同じ		32,702 千円	236,971 円
住居手当	持家 3,000円 借家 上限29,000円(家賃等に応じ)	同じ		27,377 千円	156,440 円
通勤手当	交通機関利用者 運賃等の相当額（上限55,000円） 自動車等利用者 3,000円～43,300円（片道2km以上を距離に応じ17区分）	同じ		34,795 千円	117,949 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に対して支給 (医師) (事務職) 院長 25% 部長職の職員 (8級) 46,100円 副院長20% 部長 15% 部長職の職員 (7級) 44,400円 医長 10% 部次長職の職員 (医療技術職) 40,200円 部長職の職員 課長級の職員 43,400円 33,500円 科長級の職員 課長補佐級の職員 33,600円 25,200円 23,600円 (看護職) 部長職の職員 40,600円 副看護部長の職員 36,500円 師長職の職員 31,800円	一部異なる	一般行政職に医師職、医療技術職、看護職なし	36,658 千円	654,607 円
管理職員特別勤務手当	管理又は監督の地位にある職員が、臨時又は緊急の必要により週休日等に勤務した場合に支給(平日深夜の場合は半額) 部長職の職員 8,000円 課長級の職員 6,000円 課長補佐級の職員 4,000円	同じ		0 千円	0 円
単身赴任手当	赴任によりやむを得ず単身生活することとなった職員で、赴任前の住居から勤務場所までの距離が一定以上の職員に対して支給 基礎額30,000円に距離に応じ8,000円～70,000円を加算	同じ		0 千円	0 円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員に支給 勤務1回につき 医師職 21,000円 (勤務時間が5H未満半額) 事務職 7,400円 (勤務時間が5H未満半額)	異なる	勤務1回につき4,400円 (勤務時間が5時間未満の場合は半額)	13,318 千円	739,889 円
初任給調整手当	医師で医師免許取得後年数により支給 308,600円から49,100円の範囲で医師免許取得後の年数に応じ、調整数0.6を乗じて得た額			37,151 千円	1,615,261 円

(2) 介護老人保健施設事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成29年度の総費用に占 める職員給与費比率
平成 30年度	千円 413,830	千円 △ 87,088	千円 266,172	% 64.3	% 64.0

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり		(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費	B/A	
平成 30年度	人 29	千円 106,252	千円 16,281	千円 40,656	千円 163,189	千円 5,627	千円 5,170	

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成31年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項 (平成31年4月1日現在)

※なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (平成31年4月1日現在)

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
光市(介護老人保健施設事業)	44.6 歳	305,322 円	468,934 円
団 体 平 均	44.1 歳	279,501 円	430,612 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

光市(介護老人保健施設事業)		光 市(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(平成30年度) 1,402 千円		1人当たり平均支給額(平成30年度) 1,462 千円	
(平成30年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.45)月分 (0.9)月分		(平成30年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.45)月分 (0.9)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成31年4月1日現在）

光市病院事業			光市（一般行政職）		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)		
1人当たり平均支給額	435 千円	0 千円	1人当たり平均支給額	5,103 千円	21,838 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成30年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 ※支給していない

エ 特殊勤務手当（平成31年4月1日現在）

支給実績(平成30年度決算)				8,613 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)				453,316 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成30年度)				65.5 %
手当の種類(手当数)				2
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
夜間看護・介護手当	看護師、介護士	深夜の看護・介護業務に従事	1回 看護師 7,300円 介護士 6,200円	
年末年始手当	全職員	12/29~1/3に勤務した者	1回 5時間以上 5,000円 5時間未満 2,500円	

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成30年度決算)	3,496 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	125 千円
支給実績(平成29年度決算)	2,742 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)	98 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成31年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成30年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成30年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者 6,500円 子 10,000円 父母等 6,500円 ※満16歳に達する年度から満22歳に達する年度までの子に対する加算 (1人につき) 5,000円	同じ		3,336 千円	303,273 円
住居手当	持家 3,000円 借家 上限29,000円(家賃等に応じ)	同じ		933 千円	84,818 円
通勤手当	交通機関利用者 運賃等の相当額 (上限55,000円) 自動車等利用者 3,000円～43,300円 (片道2km以上を距離に応じ17区分)	同じ		2,940 千円	127,813 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に対して支給 (事務職) 課長級の職員 33,500円 課長補佐級の職員 25,200円 (看護職) 部長級の職員 40,600円 副看護部長の職員 36,500円 師長職の職員 31,800円	一部異なる	看護師職については、支給額が異なる	286 千円	286,200 円
管理職員特別勤務手当	管理又は監督の地位にある職員が、臨時又は緊急の必要により週休日等に勤務した場合に支給(平日深夜の場合は半額) 部長職の職員 8,000円 課長級の職員 6,000円 課長補佐級の職員 4,000円	同じ		0 千円	0 円
単身赴任手当	赴任によりやむを得ず単身生活することになった職員で、赴任前の住居から勤務場所までの距離が一定以上の職員に対して支給 基礎額30,000円に距離に応じ8,000円～70,000円を加算	同じ		0 千円	0 円

(3) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成29年度の総費用に占 める職員給与費比率
30年度	千円 1,038,214	千円 171,044	千円 265,522	% 25.6	% 27.7

資本的収支25,089千円を含まない。

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
30年度	人 36	千円 146,688	千円 30,763	千円 61,869	千円 239,320	千円 6,648

(参考)類似団体 一人当たり給与費
千円 6,181

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成31年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項(平成31年4月1日現在)
水道事業管理者の給料 3%カット

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成31年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
光市水道事業	39.67 歳	348,938 円	547,554 円
団体平均	44.3 歳	340,929 円	514,169 円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

光市水道事業		光市(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(平成30年度)	1,719 千円	1人当たり平均支給額(平成30年度)	1,462 千円
(平成30年度支給割合)		(平成30年度支給割合)	
期末手当	2.6 月分	期末手当	2.6 月分
勤勉手当	1.85 月分	勤勉手当	1.85 月分
() 月分	(1.45) 月分	() 月分	(0.90) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5~20%		・役職加算 5~20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成31年4月1日現在)

光市水道事業			光市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
(退職時特別昇給)	(退職時特別昇給)
1人当たり平均支給額	0 千円	22,107 千円	1人当たり平均支給額	5,103 千円	21,838 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成30年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

※支給していない

エ 特殊勤務手当（平成31年4月1日現在）

支給実績(平成30年度決算)		6,226 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)		172,948 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成30年度)		100.0 %	
手当の種類(手当数)		7	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
現場手当1種	浄水課職員	交替制業務に従事	日額400円
現場手当2種	工務課職員、業務課料金係職員	現場監督及び施設の維持管理並びに滞納整理・停水に従事	日額300円
現場手当3種	浄水課職員	高圧受電施設によるポンプ運転及び刷葉の取り扱いに従事	日額200円
業務手当	水道企業職員	水道企業に従事	月額平均給料の4%以内
職務手当	浄水課水質係職員	周南都市水道水質検査センターに派遣している職員	月額9,000円
非常出勤手当	全職員	勤務時間外に緊急のため予告を受けずに従事	1回につき3,000円
年末年始手当	全職員	12月29日～1月3日までの間に従事	1日につき9,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成30年度決算)	10,013 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	313 千円
支給実績(平成29年度決算)	12,442 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)	401 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成31年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成30年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成30年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者 6,500円 子 10,000円 父母等 6,500円 ※満16歳に達する年度から満22歳に達する年度までの子に対する加算 (1人につき) 5,000円	同じ		6,822 千円	296,609 円
住居手当	持家 3,000円 借家 上限30,000円(家賃等に応じ)	異なる	借家は上限29,000円	2,942 千円	81,733 円
通勤手当	交通機関利用者 運賃等の相当額 (上限55000円) 自動車等利用者4,200円～26,000円 (片道2km以上を距離に応じ11区分)	異なる	自動車等利用者 3,000円 ～ 43,300円 (片道2km以上を距離に応じ17区分)	2,982 千円	93,185 円
管理職手当	管理または監督の地位にある職員に対して支給 局次長職の職員 給料月額 × 10% 課長級の職員 給料月額 × 8%	異なる	定率制	1,777 千円	444,371 円